

第3章 先進地域の事例研究

1. 東京都内の事例

(1) リアル街情報発信サイト 駒込界限

住 所：〒114-0014 北区田端3-4-12-302

連絡方法：(TEL)03-3827-6037

(MAIL)：kom@gome.club.ne.jp

代表者：小田 耕一

【活動内容】北区、豊島区、文京区、3区の境目にあり、故に行政の手が届きにくく、地域として一体となつての活性化も難しい「JR山手線・駒込駅周辺」を、Webを通して紹介する事によりネットワーク化し、区界のない街づくり・街おこしを目指している。

また、運営しているホームページ内にお店の紹介のためのページ作成を有料で請け負っている。

【活動のきっかけ】北区には王子・赤羽、豊島区には池袋、文京区には後楽園があるが、ここ駒込にも古川庭園、六義園といった見所があるし、駅の近辺は3区が交わる地域なので、商店街や地域の情報を発信していこうと思い、2000年5月からインターネットで紹介しはじめた。

【組織形態】個人、代表者ひとりで運営

【公的機関からの委託事業の有無】なし

NPO法人の北区地域情報化推進協議会主催による「北区ネットコミュニティアワード2002」（まちづくりを目的にした地域の活動をホームページなどを活用して情報収集・発信し、コミュニケーションの活性化をはかるプロジェクト）にエントリーしている19団体のひとつである。

同協議会、北区役所、経済産業省関東経済局の後援により、「駒込界限」のパンフレット（かわら版）を発行している。これを発行したことにより、1日に80～90件だったホームページへのアクセス件数が150件に増えるなど、認知度が上がったとのことである。

情報収集は全て実際に自分の目で見てからとのこと、以前勤務していた電気店の商売柄、地の利を活かして地域の様々な情報を集めることができた。パンフレットには駒込駅周辺のタウン地図や店舗の紹介のほか、30店ほどで利用できるクーポン券が付いていて各種の割引サービスが受けられるように工夫されている。

ご本人いわく、ホームページはどちらかというと趣味のページであり、アクセスしてもらい、利用される方がたくさん現れてくること、人が集まってきて1つのコミュニティができる喜びがある。今後は、各区の商店街、区の振興課、地域の方々へも協力していき、駅を起点にあらゆる情報、例えばまちの職人さんなど、人の情報も網羅した駒込ポータルサイトとして、情報を一手に集めていきたいと考えている。

今後の課題としては、他の地域活動をしている人たちとの接触が少ないので、人と人をつなぐネットワークや情報を交換できる場が必要と考えており、行政としては個人で活動しているこうしたものにもっと目を向けて、ビジネス化のための方策を一緒に考えてくれる場を提供してくれることや、例えば区役所などの行政が開設しているホームページからも入れるようにリンクを張ってもらうとより多くの人に見てもらえる機会が増える、といったことを望んでいる。

また、ある程度軌道に乗るまで継続的な支援があるとよいとの思いがあり、第2弾のパンフレットも企画したいが、経費の面の問題がネックとなっているようである。

ご本人は地域の人の方が集まり強くなって、行政へも含め、まちからアクションを起こしていき、“駒込村”というようなコミュニティができるための縁の下の力持ち的存在になればとの考えがある。

NPO法人は何かアクションを起こすにはよいが、次へのステッ

プが難しい。そこで働く人の給料が賄える程度の収入があってよいはずで、志を持った人が活動に参加しても生活できないと結局、二足のわらじを履くことを余儀なくされてしまう。ボランティアから抜け出て継続していくには、お金もかかるし、人手もいる。との意見が印象的であった。

コミュニティビジネスといった観点からみると、商店街を中心にどれだけ駒込近辺のタウン情報の集積ができるか、そしてそれから派生するビジネスにどのように結び付けていけるかがこれからの課題であろう。

(2) 東京いのちのポータルサイト

【沿革】

平成14年8月20日実行委員会設立

平成14年12月25日設立総会開催 現在特定非営利活動法人申請中
会員は、国・自治体職員、大学や企業の研究者、商店街、NPO
等から250名を超える

【活動目的】

阪神淡路大震災から8年が経過し、地域やコミュニティをはじめとする重要な提言がいくつも出されてきたが、決定的な対応はまだ不十分な状態にある。さらに、首都圏ではいつ大地震が起きてもおかしくない状況にある。

迫り来る東海地震や直下地震をはじめとする大災害への対策を行政任せにするのではなく、「自分たちのまちは自分たちで守る!」「自分たちが死なないために!」をキーワードとして、地域のあらゆる人々（地域社会、商店街、NPO、民間企業、大学、学校、行政関係者等）による広範なネットワークの力でこれを迎え撃つことを目的としている。（特定非営利活動法人東京いのちのポータルサイト設立趣旨書から）

【活動内容】

防災に関するシンポジウムやフォーラム等の開催、最先端のITを駆使した防災情報システムとネットワークの構築、ポータルサイトの構築、その他防災に関する調査研究活動の実施などがあげられている。

東京いのちのポータルサイトは、昨年12月に設立された新しい団体である。しかしながら、近い将来必ず起こる首都圏の大地震に対して危機意識を高く抱く専門家が集まり、これまでのように行政任せにすることなく、産官学地のネットワークでこれに立ち向かおうとする熱い志が感じられる集団である。

(地域・民間主体の防災ネットワーク)

災害対策には、政府や自治体など様々な機関の役割が重要であるが、決め手は地域防災である。現在、東京をはじめ首都圏各地域には、ITを駆使して活動し、情報を発信しているグループがたくさん存在しており、こうした様々な団体や個人が、平常時と災害時の両方で機能する緩やかで大きなつながりをつくるのが地域防災の向上につながる。そのために、ネットワークの玄関となるホームページ（ポータルサイト）をつくり、たくさんのコミュニティサイトとリンクすることにより、平常時にはそれぞれの団体や個人がつながりを広げ、信頼関係を構築していく一方で、災害時には平常時と同じ道具や仕組みを用いて被害情報などをアップすることにより、効果的な地域防災が展開できることになる。また、防災対策機関も、このポータルサイトから現場情報を入手し、速やかに救援措置などが採れるほか、災害対策機関からの情報も、速やかに各地域に伝えることができるようになる。

(東京いのちのポータルサイト展)

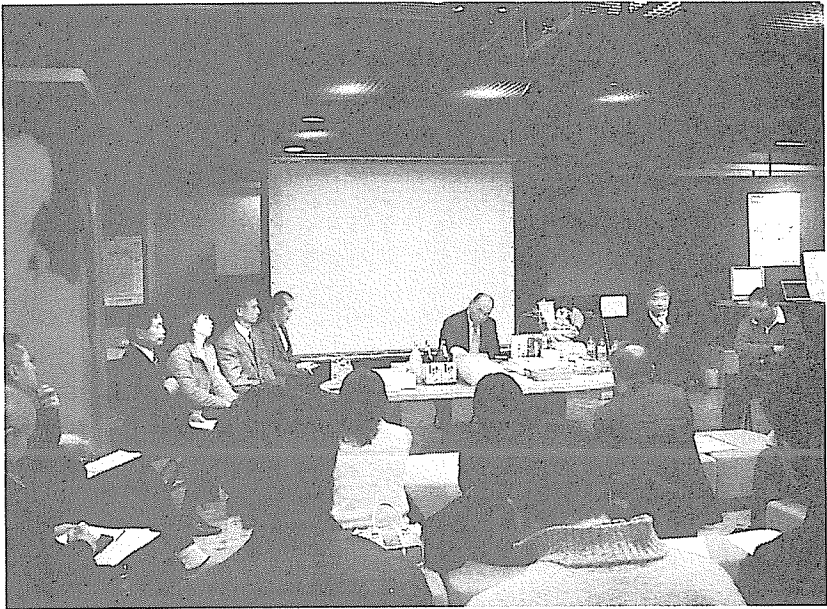
東京いのちのポータルサイトでは、2月15日（土）～27日（木）の期間、銀座の電通ギャラリーで、東京いのちのポータルサイト展を開催した。

「死なないために、いまから自分たちでできること 大地震を迎え撃つ！」と題されたこのイベントでは、兵庫県の「人と防災未来センター」から提供された阪神大震災の衝撃的な再現映像が大画面で上映された。この映像が「人と防災未来センター」以外の場所で上映されるのは恐らく初めてとのことである。また、わが国における官民学の防災のキーパーソン50余名が結集し、地震の早期発見や耐震補強など12のテーマに関する連続パネル討論が繰り広げられ、このパネル討論の様子はインターネットによりライブ中継された。さらに、このパネル討論に連動して、民間の最新通信技術など23の展示が行われた。

このようなイベントは、これだけの人を呼ぶだけでも相当な経費がかかり、これまでであれば国の外郭団体などごく限られた団

体した実施できなかったような内容である。これをネットワークの力により、わずか数十万円で実現してしまったとのことであり、こうしたところにこの団体の潜在力の強さを感じることができる。また、このイベントを開催する中で、新しい商品の企画がいくつも生まれ、すでに商品化に向けた動きが始まっているとのことであった。

図表一 5 東京いのちのポータルサイト展の様子



(政策連携)

東京いのちのポータルサイトに参加しているメンバーの所属団体をみると、国、自治体、商店街、NPO、民間企業、大学など多岐にわたっているとともに、その道の専門家が多い。興味深いのは、地震が近い（防災）という問題に対して、こうした専門家が共同で取り組み、自ら解決策を追及していこうとしている点である。

原則的には各参加者は、所属している組織からは一定の距離をおいて個人として参加しているが、逆にこのことが組織のしがら

みに縛られない発想や行動力を生み出しているように感じられる。かといって、既存の組織をまったく無視しているわけでもなく、使用できる範囲で、その権威や情報を活用している。例えば、研究者や企業にとっては、地域社会とつながりを持つことでデータの取得が可能となったり、自分たちの研究や技術が地域社会でどのように活用できるのかを認識できたりする一方、地域社会にとっては最先端の研究成果を当事者から直に聞くことができるなど、お互いが刺激しあいながら、つながりをさらに広げている。また、従来の市民活動団体のように問題を指摘するだけで、あとは行政に解決を任せるといったスタンスは取らず、自ら問題の解決に向けて動いていこうとしている点も特徴的である。当面は、阪神・淡路大震災での教訓から、建物の耐震化のための耐震診断や耐震補強の普及に取り組んでいくそうである。この点をとってみても、東京いのちのポータルサイトは、これからの社会問題の解決にむけた新しい市民の取り組みを真に実践しているといえる。

2. 岩手県のコミュニティビジネス支援施策

岩手県では、コミュニティビジネスに都道府県としていち早く注目し、支援施策を短期間で事業化することに成功した。平成13年度に設立した「岩手コミュニティビジネス協議会」と県との連携により、データベース・WEBサイトの構築、モデル支援事業開始、フォーラム等イベントなどの事業を立ち上げた。現在ではデータベースに百以上の事業者が登録する、コミュニティビジネス先進地として注目されている。当研究班では、平成15年2月20日から22日にかけて岩手県を視察し、その支援事業とコミュニティビジネス事業者の事例を学んだ。県の事業ではあるが、板橋区にとっても大いに参考になる事例である。

(1) 事業着手の経緯

事業を手がけることになったきっかけは、商店街の活性化のツールのひとつとして、当時新しい考え方であった「コミュニティ・ビジネス」の手法に注目したことにある。

まず、神戸市などの先進地を視察し、また、岩手県内の現況を把握するために、岩手県中小企業団体中央会（以下、「中央会」という。）に委託して県内企業・団体へのアンケート調査などを行った。コミュニティビジネスと何らかの関連があると予想された600団体へ依頼、約200団体から調査票を回収、そのうち3分の1程度がコミュニティビジネスとの関係があると思われる団体であった。そこで同時並行的に「コミュニティビジネス研究会」（事務局は中央会）を立ち上げ、振興施策の具体的な検討に入った。当時の担当者は、この過程で、コミュニティビジネスが単なる商店街活性化の施策でなく、新しい起業形態として注目されるべきものと感じたという。

(2) 岩手コミュニティビジネス協議会の設立

平成13年度に、「岩手コミュニティビジネス協議会」を設立し

た。この協議会は、コミュニティビジネス団体の「応援団」的な役割を担っており、県と中央会が事務局となっている。

構成メンバーはコミュニティビジネス団体と経営支援機関であり、会長には活動グループ（QOLネットワーク代表）であり、ソフトウェア開発会社の経営者でもある、佐々木明宏氏が就任した。県や産業団体の理事者等は含まれていないため、フットワークは軽く、事業がスムーズに進みやすかった。

所管事業は次のとおりである。（設置要綱から抜粋）

- (1) 県内のコミュニティ・ビジネスの実施団体の育成に関すること
- (2) コミュニティ・ビジネスの中間支援組織の設置の検討に関すること。
- (3) その他本協議会において必要と認める事項に関すること。

(3) 事業の推進①普及・啓蒙とネットワーク化

平成13年度から着手した事業の一つの柱が「普及・啓蒙」であり、協議会の事業として実施している。まず最初に、コミュニティビジネスという言葉そのものを理解してもらうことが課題であり、わかりやすいリーフレットの作成を手始めに、県内の活動事例集、データベース機能を持ったWEBサイトの構築などにより、普及・啓蒙活動に努めた。

ア) リーフレットの作成（平成13年度）

一般向けの普及啓発用リーフレット。「わかりやすさ」を出すのに苦労したとのことである。コミュニティビジネスの捉え方については、県担当の植野氏としては、あまり限定せず、なるべく広く捉える

図表－6 リーフレットから抜粋

地域のさまざまな課題	↓
解決のために地域の人々が知恵を出し合う	↓
真心とお金が地域に循環する	↓
地域がどんどん元気になる	

ことにしたという。このリーフレットのロジックとしては図表-6のようになっている。

イ) 活動事例集の作成 (平成13年度)

県内45のコミュニティビジネス事業者を紹介した事例集。「福祉・介護」「まちづくり・文化保存」など、12のテーマ毎に分類し、写真を交えて各事業をていねいに紹介している。

ウ) ネットワーク化 (平成13年度～)

コミュニティビジネス事業者の情報ネットワークを図るため、事業内容等をデータベース化し、協議会のWEBサイト上に公開している。各団体を閲覧できるだけでなく、イベント情報を自ら発信したり、経営支援機関が支援施策の情報提供を行うことができるなどの機能を持つ双方向型のネットワークを構築した。このサイトは平成14年度にも充実強化している。

エ) フォーラムの実施 (平成13～14年度)

普及啓発と交流を図る目的で、コミュニティビジネスをテーマとしたフォーラムを、県内5ヶ所 (⑬宮古市、北上市、一関市、⑭遠野市・水沢市) で実施した。

(4) 事業の推進②補助事業

普及・啓蒙とともに支援の柱とされるのが、これからコミュニティビジネスを起こそうとする、あるいは今起こしたばかりの事業者への活動費を補助する「コミュニティ・ビジネス・モデル支援事業費補助事業」である。事業者は事業計画書を作成して、市を通して申請する。この事業は県の事業であり、審査は担当課において行った。

ア) 事業の目的

コミュニティビジネスのモデルとなるような先導的な取り組みを行っている県内のグループに対して、当該ビジネスのスタートアップ時に支援を行うことで、事業活動を軌道に乗せる。また、これから活動を始める予定のグループに事業化を促す。

イ) 補助対象事業

・次の要件をすべて満たすことが必要となっている。

- ・事業の担い手が地域に住む住民の方々であること
- ・地域の資源を活用していること
- ・地域住民の福祉の向上に寄与していること
- ・提供したサービスの対価として、事業を継続していくための収益があること

ウ) 補助金の内容は次のとおりである。

- ・補助金額：上限100万円
- ・補助率：補助対象経費の1/2以内

平成13年度は4団体の申請があり、3団体に補助金を交付した。平成14年度は8団体の申請に対して交付団体は4団体であった。

エ) 事業の性格・見通し

あくまでも、開業資金に限定したものであり、補助対象期間は原則として1年限りとなっている。平成13年度に比べ、14年度の申請団体は倍増しており、コミュニティビジネスの認知度が高まった結果と考えられる。

現在は、審査は知事が行うとされ、審査事務は課において処理している。これについてはもっとオープンな審査形式も想定していたが、まだ時期尚早と判断し、公開審査の形式は見送った。

また、今後は、計画中のインキュベート事業や中間支援組織への展開などを想定して、この事業については縮小、さらに将来的には補助金の融資への切り替えを検討している。

(5) 事業の推進③既存事業者への支援活動

既存のコミュニティビジネス事業者への支援事業は、情報提供という面で、普及啓蒙活動、とりわけWEBページやメーリングリストの存在が大きい。他に実施している事業は次のとおりである。

ア) IT講習会（平成13年度）

コミュニティ事業者向けに、ホームページの制作講習会を県内8ヶ所で実施した。実施は中央会に委託し、講師は県内の情報系

コミュニティビジネス団体が務めた。

イ) 専門家派遣 (平成14年度)

コミュニティビジネス事業者の経営内容向上を目的として、県内のモデル的な事業者3団体を選び、中小企業診断士による経営指導を実施した。

また、この結果を踏まえ、報告会及び意見交換会を実施した。

ウ) 中間支援機関に関する勉強会 (平成14年度)

事業者の事業運営を支えるための中間支援機関(インターメディアリー)を導入する準備として、神戸市の中間支援機関であるNPO CS神戸事務局長や名古屋市のNPO起業支援ネットの鶴飼常務理事を招き、講演会を2回開催した。

(6) 今後の課題と展望

ア) 協議会

現在は協議会の主催事業も支出は県が担当している。しかし、今後は財源も含めて民間主体の運営へ以降できるよう、段階的に誘導する方針である。

イ) 事業者の創業支援

まだ構想段階であるが、コミュニティビジネス団体向けのインキュベーション施設の開設を検討している。

ウ) 事業者への経営等支援とインターメディアリー

14年度から中小企業診断士による経営指導を実施するなど、事業運営の支援に乗り出したが、経営状態は多くの事業者がまだまだ軌道に乗っているとはいいがたく、今後はさらに充実させる必要を感じている。また、事業者にとっての最大の関門のひとつ、資金調達では、現行の融資制度との連携は今のところは困難とのことである。

経営基盤が弱く、一般的なベンチャー企業のような利益第一でないコミュニティビジネス事業者は、事業を継続するためにさまざまな問題点を抱えており、複合的な経営支援が必要である。これを解決するための組織として「中間支援機関(インターメディアリー)」の勉強会を立ち上げた。協議会が中心となって、産学

公の連携によるインターメディアリーの構築を今後の大きな重点課題としている。

3. 岩手県のコミュニティビジネス事業者

(1) QOLネットワーク代表／

岩手コミュニティ・ビジネス協議会会長 佐々木 明宏氏

【プロフィール】

岩手県のコミュニティビジネスを支える中心人物の一人である佐々木明宏氏は、本業はソフトウェア開発会社・(有)ファブリックの経営者であり、盛岡市の本社のほか、東京都港区南青山にも東京オフィスを構えている。氏はどちらかという「支援者」としての立場であるが、協議会の内容については前節に盛り込んだので、ここでは氏の主宰する「QOLネットワーク」での活動を中心に、佐々木氏の意見や考え方をまとめた。

【経 緯】

氏は、かねてより自分が住む地域の「生活の質」、「人生の質」(=QOL)を問い直し、新しい生き方を模索している人たちの横断的なネットワークを構築するため、1998年から準備会として、会社員、経営者、主婦、経営者など、さまざまな立場にある有志約15人が集い、毎月1回会合を開き、議論を重ねてきた。

平成12年には準備会を正式名「QOLネットワーク」として立ち上げた。QOLとは、Quality of Lifeの略で、事業内容は次のとおりである。(会則から抜粋)

- (1) 広い意味でのQOL向上に役立つ活動をしている組織、個人のネットワーク化の促進
- (2) QOL向上に関する講演会の開催、広報の発行など
- (3) QOLに関する情報データベースの構築・提供
- (4) その他QOL向上に関する事業

現在は会員数約100名で、当初は会費を取っていたが、現在は無料となり、寄付や会員のボランティア、イベントの参加費等で運営をまかっている。

年1回開催するQOLフォーラムのテーマは次のとおりである。

平成12年「コミュニティが生む、新しい地域エコノミー」

平成13年「街歩きから見たまちづくり」

平成14年「ゆっくりくらそう、いわて圏」

【岩手コミュニティ・ビジネス協議会会長に就任】

QOLネットワークを立ち上げた後、おりしもコミュニティビジネス支援事業に乗り出そうとしていた県庁の植野氏と出会い、県のコミュニティビジネス支援事業に関わることとなった。平成13年には岩手県コミュニティ・ビジネス協議会会長に就任、植野氏と連携しながら、次々とコミュニティビジネス支援事業を展開している。

【これからの事業展開】

現在、QOLネットワークからの呼びかけにより、専門家によるコミュニティビジネスともいべき事業の準備をすすめている。これは、ISO(国際標準規格)の環境審査員を中心とした「いわて環境マネジメントフォーラム」で、京都の先例であるKES環境マネジメント・システム・スタンダードをベースとしたローカルスタンダードでの第三者認証事業である。

【課題と考察】

(1) 新しい尺度

協議会の事業として、中小企業診断士による経営診断を14年度に実施した。しかし、実施にあたって課題として感じられたことは、従来の企業診断では、コミュニティビジネスという新しい概念に対して十分に対応できるとは言いがたい、ということであった。また、コミュニティビジネスにはさまざまな種類と段階があり、その事業の継続性や事業としての成熟度の度合い(いわば『ビジネス度』)も団体により千差万別である。このような多様性を踏まえたコミュニティビジネス事業者向けの、独自のものさしが必要と考えられる。

(2)連携の重要性

氏は、環境教育ソフト開発するにあたって、東北電力岩手支店との共同により8年にわたり「岩手マルチメディア環境教育研究会」を開いた。この研究会を通じて、さまざまな分野、立場の人が連携することで予想外の成果を得ることができ、連携の大切さを知ったという。その後、協議会が各関係機関との連携を密にし、また、WEBサイトやメーリングリストを通じてネットワーク構築を強化しているのは、連携することの重要性を佐々木氏が強く認識しているからに他ならない。やはり、コミュニティ（＝共同体）ビジネスというのは、地域という共同体の中で支えあい、共にメリットを活かし、伸ばすことにより、大きなビジネスに育つ可能性を持っているといえるのであろう。

(2) TPOビジネスネットワーク・アクティブライフ友の会
TPOビジネスネットワーク代表 原田 良平氏

【プロフィール】

障害者を中心とした在宅ワークによる印刷版下作成(DTP)業務の仕組み作りに取り組んでいる。5年前に立ち上げた「アクティブライフ友の会」は、障害者の在宅ワークを支援するための支援団体である。現在はユーザー会員（就労を希望する障害者）約30人、サポーター会員（活動支援者）約20～30人、賛助会員（経済支援・情報支援者／団体）約20人以上により構成されている。

平成14年度に岩手県のコミュニティビジネスモデル支援事業の認定を受けて、グループワークシステムや研修システム等を整備し、いよいよこの3月から事業を本格的に稼働する。印刷業という、コミュニティとは通常あまり縁の少ないように見える製造業者が「障害者の就労」という非常に大きな課題に取り組み、それを現実的なビジネスに結びつけることに尽力している。

【経 緯】

推進者の原田良平氏は、盛岡市の郊外で印刷業を営んでいる。学生時代ボランティアの経験もあり、社会福祉への問題意識の高い原田氏は、ハローワークの勧めで10年ほど前から障害者を受け入れることにし、10年間に延べ7名を受け入れた。しかし、受け入れてみると、就業環境や教育など、さまざまな困難に対してサポートしてくれる人はなく、障害者の受け入れは従業員4名ほどの小さい企業ではあまりにも荷が重く、とても維持できるものではないと悟った。障害者の就労を福祉として捉えてはいけない。あくまでもビジネスとして成り立つものにならなければならない、という信念で、アクティブライフ友の会を立ち上げた。当初はなかなか理解してもらえなかった氏の考えも、氏の精力的で粘り強い活動により徐々に支援者を増やし、産学公民による支援ネットワークを構築することができた。

【事業の特徴】

TPOビジネスネットワークが目指すシステムは、下請け内職仕事でなく、自ら商品企画・営業から印刷・製作を行う、自立した企業体であり、これを実現するためのグループワークシステムや教育研修システムを独自に構築しようとしている。

- ア) グループワークは、在宅ワーカーの就業条件に応じて最適なグループワークを行えるようにするシステムである。就業・障害者の就業にはさまざまな制約があり個々人の能力の差もある。各人の「TPO」にあわせて業務を分担することで、質の点でも納期でも競合相手に負けないものに行うことができる。
- イ) 教育研修システムは、「共育」を基本とする。現在実施しているパソコン等の講習会に参加できない人も多く、一部の時間しか参加できない人もいる。そこで講習会で学ぶ課題毎に細かくユニット化し、マニュアル化しておく。これにより、参加した人がこのマニュアルを使って不参加の人に教えることのできるようにする。この教え合うやりとりで地域通貨を活用することも検討している。

【課題と考察】

ア) 役割分担

アクティブライフ友の会を立ち上げてから5年を経て、ついに在宅ワークビジネスの本格的な事業化を実現できる段階に達した。これまでに原田氏は時間的にも資金的にもたいへんな労力を払っている。この熱意と行動力には脱帽するしかない。

当面はこれらのシステムを実際に動かしていくための組織づくりが急務であろう。現在、多くの支援者や理解者がいるが、主な事業は原田氏が全面的に関与している現状である。今後の事業拡大には、事業運営の分担が必要になると考えられる。

イ) 法人化

TPOビジネスネットワークの法人としての位置付けがはっきりしていない。受発注の契約には、法人化したほうが何かと便利であるが、企業組合とはいえないし、NPOもなじみにくい、とのご意見であった。しかしNPOは収益事業もできることから、不可能ではないと思われる。また、福祉的な側面と、ビジネスとしての側面を明確に分離するためには、友の会をNPOとして、TPO事業体を有限会社などにする方向性が、今後の事業拡大によっては望ましい形態ではないかと考えられる。

ウ) 医療・福祉に関するサポートの必要性

在宅ワーカーの就労継続と資質向上のためには、病院や大学、福祉施設など、福祉・医療・教育分野での専門家からのサポートやアフターケアが行われることが必要である。

エ) 将来構想・その他

将来構想としては、会員層を厚くすることで、より多くの仕事を受注することが可能となる。盛岡だけでなく、他都市や他都道府県でも連携し、PCを活用したサイバー上の事業ネットワーク(TPOネットワーク)をめざしている。

いずれにしても、本格的なビジネスとしての事業活動はこれからである。板橋区での障害者の就業支援について調査したが、第三セクターによる『プリプレストッパン』や、区の障害者就労援助事業団などがあり、民間主体ではJHC板橋会の『ワーキングトライ』がある。しかし、在宅ワークを主体としたこのような取り組みはなく、全国的にも珍しいものと思われる。既存の製造業者が挑戦するこの新しい取り組みに、今後とも注目していきたい。

(3) 江釣子商工会「コミュニティ・ネットワーク」

江釣子商工会経営相談員 江釣子卓也氏
(有)丸安工務店 代表取締役 伊藤 晴友氏

【プロフィール】

北上市江釣子（えづりこ）商工会の主催する「コミュニティ・ネットワーク」は、商工業者の「御用聞き精神の復活」をめざし、地域住民の困りごとを17の協力事業所が有償（1時間 700～2000円程度）で相談と解決にあたっている。また、i-modeなどの携帯端末を活用して、事業者からの情報を地域住民に発信する事業を行っている。この事業は「地域振興活性化事業」として国・市の補助を受けた事業である。来年度からは商工会から独立し、民間任意団体として活動するが、商工会も全面的に支援を続ける方針である。

【経 緯】

北上市江釣子地区は、旧江釣子村で、平成3年に北上市、和賀町と合併して北上市となった。面積約18km²、人口約12,000人。岩手県内では人口密度の高いところである。地区内に東北道の北上江釣子ICがあり、花巻空港も近いなど交通の便もよい。

産業面では、約350の事業者があり、半分が商業。工業が40程度である。昭和50年代後半に地元出資によるショッピングセンター・パルをオープンして地元購買率は高まった。

江釣子商工会では、平成11年度に地域振興対策事業（通商産業省＝当時による補助事業）の一環として、購買・消費等を中心とする住民意識調査を実施。その結果を元に、商店街を核とする地域づくりプランをまとめた。そのひとつが、コミュニティビジネスとしての「コミュニティ・ネットワーク」であった。

【事業の特徴】

現在の事業は「生活困りごと相談」と「モバイル実験事業」である。モバイルについてはまだ実験的な部分が多く、ここでは主に「生活困りごと相談」について説明する。

- ア) 「生活困りごと相談」では、平成13年7月末～14年2月末までの7ヶ月間で、72件の実績があった。「困りごと」の比率は、住環境整備32%、修繕27%、カルチャー19%、家電12%、宅配・卓食7%、その他3%程度となっている。また、協力業者17の業種であるが、小売業11、製造・建設関係（工務店・水道・ビル管理・室内装飾、製材）5、食堂1であった。
- イ) 事業目的の一つが商店街活性化でもあったのだが、実際に事業を始めてみると、ニーズは商店にそれほどあるわけがなく、また、事業により熱心なのは、工務店等やビルメンテナンス等の建物関係であった。

図表一 生活困りごと相談の案内

江釣子商工会発
コミュニティネットワーク



コミュニネットNo.5

受け付け専門の電話を用意しました

**こまったときは
71-5252**

(江釣子商工会)にお電話下さい。



商工会は住みよい地域づくりに貢献します

きた 年末に 備えて

受付時間

午前9時から
午後5時まで
(土・日・祭日を除く)

悩む前
にまず電話

水道の凍結防止対策



ストーブの取扱い



住居状況の調査や相談



住居状況の取扱い



雪かき・雪の片付け



年末の大掃除



(注) アパート・専業所の雪かき、雪片付けは、コミュニティビジネスとは異なることから取り扱いません。取柄の契約朝置も対応できませんので、ご了承下さい。
料金は、作業費等の他、機材持送料が加算されます。また、日替・時間等は調整させていただくことがあります。

資料提供：江釣子商工会「コミュニティビジネス事業化モデル事業報告書」
平成14年3月

【課題・考察】

ア) 今後の展開

国の補助事業として商工会が実施してきたが、来年度からは任意団体として独立することになる。商工会が今後もバックアップしていくことになるが、協力業者をさらに増やしていくこと、サービスの内容をさらに充実していくことが望まれている。

イ) コミュニティビジネスとして捉えると

有償ではあるが、協力業者は地域への貢献・ボランティア精神で行っており、この事業だけで採算を合わせることはむずかしい。しかし、協力業者がこの事業に参加することにより、地域とのつながりが増し、地域でのビジネス展開に良い影響を与えるであろう。現に、この相談をきっかけに、より大きな数百万単位の仕事につながった事例もあるという。

江釣子の事業は、地域の、地域による、地域のための事業であり、いずれも主体は地域である。観光や地場産業による町おこしなどとは異なり、あくまでも「コミュニティ」に軸を置いた事業といえ、地域通貨の活用も検討している。

ウ) 板橋区との比較

江釣子地区は面積こそ板橋区の半分強あるが、人口は四〇分の一程度で、地域としては、中学校区程度のまとまりやすい規模である。基礎的な地域コミュニティを形成するにはちょうど適当な大きさといえる。板橋区には小地域単位の地縁団体として町会・自治会が数多くあるが、区民の参加率は少ない。その中で比較的地域活動の活発な高島平地区では、江釣子の「生活の困りごと相談」に類似した事業が行われている。

平成14年4月からスタートした『高島平二丁目団地自治会助け合いの会』では、助け合えるメニューを登録して、30分あたり250円の有償ボランティアで助け合い活動を実施している。

また、当共同研究の第一期報告書『平成13年度・地域デザインフォーラム』でも紹介された『高島平小地域ネットワーク』の活動も注目される。『ふれあいまちづくり協力施設』は、おとしよりが安心して街に出られるように、協力してくれる地域の商店や事

業所に看板を設けて、気軽に立ち寄ってトイレなどを使用できるようにしたものである。この協力施設の商店の中には、おとしより向けのメニューを作って安価で提供したり、このネットワーク内で実験している地域通貨「にこ」を代金の一部に使用できるようにした店もある。

江釣子では、身近な地域のコミュニティの輪に、地元の商工業者が積極的に加わることで、地域の中で循環する経済社会の素地が生まれている。板橋区でも、地域に根付く商工業者の活躍に期待したい。

(4) 株式会社 黒船

株式会社 黒船 取締役 小澤 満氏

【プロフィール】

低迷していた商店街に新しい風を起こし、江刺市の歴史的財産である「蔵」を活かした商業発展を図るため、市内の若手経営者11人が街づくり会社「黒船」を設立。先行事例である滋賀県長浜市と提携して同市のガラス産業を誘致し、平成10年に「黒壁ガラス館 in 江刺」をオープンした。以後、町に無秩序に残されていた蔵を移築改修し、オルゴール館やダンス工芸館など、蔵を活用した店舗施設を開店させた。現在は一帯が「蔵町モール」として整備され、多くの観光客が訪れ、商店街にも活気が戻っている。

【経緯】

江刺市は豊かな米どころであり北上川の舟運で栄えた町であった。しかし幹線道路や鉄道のルートから外れてしまい、知名度に乏しい印象をぬぐおうと、若手経営者によるまちづくりの活動が始まった。奥州藤原氏の里でもあったことから、NHK大河ドラマのロケ地としての誘致に成功、ロケ地をテーマパーク化した「えさし藤原の郷」には多くの観光客が集まった。しかしこれは観光名所となったものの、町の中心である商店街の活性化にはつながらなかった。これを打破するために生まれたのが「黒船」である。

責任を明確にするために株式会社とした。民間資本100%である。設立当初は市の理解を得られず、銀行の融資もなかなかうけられない状態だったという。唯一県が興味を示してくれて、県の公募型地域活性化事業を受けるよう働きかけてくれたという。その後、取り組みがマスコミに注目され、取り上げられると状況は急速に好転した。市も中心市街地活性化事業に指定して、蔵町通りの整備、街路灯整備（スタンドガラス）など公共事業を急速に進めていった。

【事業の特徴】

株式会社黒船の事業は、蔵町での店舗運営と、ガラス工房など、町おこしを中心とした事業の企画運営が主要な業務である。蔵と、町おこし事業と、名物の羊羹、伝統工芸であるタンスや漆器などの地域資源を有効に活用し、観光客を呼び込んでいる。

黒船による商店街活性化の基本的な考え方は次の三点である。

1. まちづくりにはボランティアでは財政的に将来行き詰まるので、ビジネスとして収益をあげ、その財源を次の社会資本整備と会社運営に当てること
2. 提言をするが、行政に任せきりにせず、実施分野を分け、自らの分野はそれを実行するために自分たちが責任と経済負担を負うこと
3. まちの資源は蔵と商店街の路地、伝統工芸であることから資源を保存し活用すること
(※黒船・会社概要から抜粋)

もともと、この黒船の事業を仕掛けたのは、平成8年に江刺の町づくりを考える団体として設立した「ETC」(NPO法人)であり、中心メンバーは建築家・設計家などの技術者が中心である。黒船の町づくりの活動舞台は商店街であるが、その活動舞台の当事者である店主はほとんどメンバーに加わっていない。当事者による計画は、お互いに利害関係が直接絡むので、商店街の活性化を商店自身が実現するのはむずかしいのではないか、という。

黒船の取り組みにより蔵町側にある商店街は活気を取り戻し、店主も商店街ギャラリーなど、さまざまな事業を自ら行うなど、大きな変化が現れている。その半面、以前は中心だった東側の商店街はさびれてきてしまっているという。両立させるのはなかなかむずかしいようである。

【課題・考察】

ア) 今後の展開

黒船の経営は、営業ベースでは収支プラスになってきているが、借入金返済や利払いなどにより現状でも赤字である。黒字

転換と、いくらかでも配当できるようにすることが今後の課題である。

また、冒頭に述べた、もう一つの観光資源である「えさし藤原の郷」との関連性がなく、観光客も同時に訪れることが少ないのが悩みの種である。距離が1キロほど離れているが、その間に遊歩道などを整備して関連性をつけ、相乗効果を狙うことを考えている。

イ) 行政の施策との兼ね合い

株式会社黒船の事業活動をこのように強力に推進できる力の源泉は、純粋に地域を愛し、地域を良くしようという問題意識を持った地域の人間が、自らの責任において事業を実行しているところにあるといえよう。行政に頼らず、先行し、市の施策は後から付いてきた観がある。インタビューの中でも、「行政主導の施策ではうまくいかない」という思いを読み取ることができた。ただ、財源的には厳しく、当初はできれば第三セクターにしたかった、との言葉も漏らされている。

行政主導ではうまくいかない。しかし行政がすべき役割もある。半歩遅れて共に歩む程度が良いのかもしれないが、そのタイミングは難しい。地域と行政との「よきパートナーシップ」、について考えさせられるインタビューであった。

図表一 8 蔵町風景



資料提供：株式会社黒船（WEBサイトより）<http://www.rnac.ne.jp/~kurofune/>